



# 正副会長が安倍総理と会談



右から魚津副会長、本田副会長、安倍総理、山本会長、青木副会長、谷台事務総長



全国町村会の山本文男会長（福岡県添田町長）、青木國太郎副会長（東京都日の出町長）、魚津龍一副会長（富山県朝日町長）、本田恭一副会長（島根県斐川町長）は、10月16日、総理大臣官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣と会談した。

会談の席上で、正副会長は我が国の存立には農山村が欠かせないものであり、今後の政権運営において、町村が果たす役割を重視することを要請。また、山本文男会長（福岡県添田町長）は、今後、総理と市町村長が直接意思疎通を図ることが重要であるとして、総理と市町村長との懇談の機会を設けることを求めた。

政 策

解説

2007年度重点施策

文 部 省  
科 学

予算概算要求

本誌では、関係省庁の2007年度予算概算要求と重点施策についての解説記事を連載しています。

◆小学校の英語必修化へ条件整備推進

義務教育関係では、全国学力テストが政策的経費が柱の1つとなっている。学力テストは、国語と算数・数学の2教科で、小学校6年生と中学校3年生の全員を対象に実施予定。07年度予算には、実施費用に加え、テスト結果を有効活用するための技術開発事業や、結果を学校現場の改善につな

げる実践研究も盛り込んだ。

英語教育も重視。英語教育をめぐっては、伊吹文相が小学校での必修化に慎重な考えを示し、議論となっているが、中央教育審議会(文科相の諮問機関)が、必修化を求める報告書をまとめていることを受け、小学校での英語教育条件整備推進に38億円を配分。小学生に対する英語の指導方法などを確立するため、近隣の学

学力向上推進策などに重点

〔義務教育費は1兆6844億円〕

文部科学省の2007年度予算概算要求は、一般会計で前年度比13・1%増の5兆8039億円となった。07年度スタートの「全国学力テスト」に96億円を配分したほか、小学校での英語教育推進や理科支援員配置など総合的な学力向上策の推進に190億円を盛り込み、小中学校教育の充実に重点を置いた。

◆学校の第三者評価を本格試行

同省は、学力向上策と同時に、教育の質の向上を目的に、学校運営や授業改善などをチェックする学校評価の推進に取り組み。学校評価をめぐっては、02年4月、学校の「自己評価」の実施と結果公表を学校設置基準で義務化し、04年度には公立学校の96・5%が自己評価を実施。学校の自己評価結果を、学校評議員や保護者、地域住民らが評価する「外部評価」も同78・4%で導入している。

同省は今年3月、標準的な評価・公表方法を定めたガイドラインをまとめた。「信頼される学校づくり」などを目的に定めた上で、児童・生徒の学力など学習指導のほか、生徒指導、安全対策、教員研修といった評価項目を例示。評価に当たっては、あらかじめ目標を明示し、結果を学校運営に反映したり、保護者に公表したりする方法も定めた。

校のモデルとなる拠点校を2400校程度指定し、学校全体の水準向上を図る。

理科支援員配置事業は、退職した研究者や技術者、教員、大学院生を小学校に配置する新たな取り組み。観察や実験など体験活動を活性化するのが目的で、関係経費として60億円を盛り込んだ。

政 策

同省は9月、このガイドラインを基にするなどして、自己評価や外部評価と違い実績の少ない「第三者評価」のモデル事業に着手した。来年度はさらに、第三者評価の手法、実施体制についての検討をさらに進める方針。07年度は、今年度のモデル事業を広げ、民間企業や研究機関による第三者評価など、さまざまなパターンを全国186校で実施する計画だ。

◆教員確保で緊急3カ年計画

公立学校の教職員については、06年の通常国会で成立した行革推進法が、「児童・生徒の減少に見合う数を上回る数の純減をさせるため必要な措置を講ずる」と規定。少子化に伴う児童・生徒の減少で、必要とされる教職員数も減るが、その自然減を上回る数の教員削減が求められている。

同省は06年度予算で、教職員約6000人の純増を目指す「定数改善計画」を要求したが、谷垣禎一財務相と小坂惠次文科相は05年末、同計画の策定を見送ることで合意した。07年度についても、行革推進法の規定などに基つき、新たな定数削減計画の策定は事実上見送られることになった。

同省は、同法などに沿って教職員数の削減を進める一方で、「重点的に環境整備が必要な分野につ

いては、国がその姿勢を示すべきだ(初等中等教育局)との考えから、「教育課題対応緊急3カ年計画」を打ち出した。

同計画は、通常学級に在籍しながら支援を受けられる「通級指導」の対象が、LDや注意欠陥・多動性障害(ADHD)に拡大されたのに伴う特別支援教育の教員の加配と、食育指導の充実に必要な栄養教諭の増員が主な内容。

特別支援教育の教員増は、06年度予算で要求した改善計画の3カ年分として計1416人。07年度311人、08年度449人、09年度656人増やす計画だ。栄養教諭は各都道府県2人ずつを見積もり同計94人の確保を目指す方針で、07年度20人、08年度30人、09年度44人を措置する。

◆厳しい私学助成

政府の歳出改革の一環で、前年度比1%の削減が決まっている私学助成。国が直接助成している私立大学への補助金は、厳しい財政事情の中も前年度比プラスを確保しており、06年度予算額も0.6%増だった。しかし、私立大学の運営に掛かる経費全体が上昇傾向で、補助割合は年々低下。1980年度の補助割合が29.5%だったのに対し、04年度は11.9%となつている。

私学助成のうち、大学への補助の07年度要求額は、1.5%増の3363億円。高校への補助も2.9%増の1069億円、施設整備に関する補助金も全体で2.2%増の223億円。いずれも増額要求で、年末に向け削減が課題になる。少子化傾向で厳しい経営環境にある私立学校にとっては死活問題で、予算編成では文教関係の焦点の1つとなりそうだ。

私学助成への批判の1つとして、「経営努力が足りない私学に無駄に配分されている」といった声がある。同省は、助成のあり方を見直し「教育研究活動の活性化を促進する(高等教育局)支援を目指す方針だ。定員割れ大学への助成について、配分基準などを改める一方で、改善に取り組んでいく大学に対する特別補助の新設を打ち出した。

さらに、大学独自の取り組みに対する特別補助を前年度より5億円増やすとともに、補助項目を地域社会のニーズにこたえる教育の推進、個性豊かで多様な教育の推進、教育研究活動の高度化・拠点の形成、の3メニューに改組。大学の取り組みをより反映した支援を目指す。

◆「再チャレンジ」もパッケージ化

新内閣の動きを受け、同省も

人事行政改革セミナー

受講者募集

市町村アカデミー(学長:嶋津昭)では、人事行政の進展に対応する戦略セミナーとして、来る11月16日、17日の両日「人事行政の改革セミナー」を次のとおり開催します。

1、日時

平成18年11月16日(木)13時30分から17日(金)12時5分まで

2、講演

11月16日(木)

「自治体人事行政改革とその対応」給与構造改革を中心として」

給与調査官 山越伸子氏

「プロジェクトX」リーダーたちの言葉」NHK編成局ソフト開発センターエグゼクティブプロデューサー 今井 彰氏

11月17日(金) 「民間企業の人事管理」キヤノン株式会社人事部人事第一課長 森田哲平氏

「官民給与の比較方法の在り方」人事院給与局給与第一課長 古屋浩明氏 講演テーマ等は変更する場合があります

3、申し込み・問合せ先 参加希望者は、10月31日(火)までに次の方法にてお申し込み下さい(参加費・宿泊代や資料代などを含め1人7,700円)。

市町村アカデミーのホームページの「研修受講電子申込サイト」から直接申し込み(注)電子申込の際のID、パスワードは、各市町村の研修担当課にお問い合わせ。

郵送又はFAXで直接申し込む(参加申込書は、市町村アカデミーホームページからダウンロードできます)

問合せ・申込み先:市町村アカデミー研修部

(〒261-0025 千葉市美浜区浜田1-1、電話043-276-3126、FAX043-276-8484)まで。

研修所ホームページ:http://www.janp.gr.jp

政 策

「再チャレンジ」関連の事業を「パッケージ化」し、盛り込んだ。まず、退職期を迎えた団塊の世代が持つ経験や知識を学校や地域で生かしてもらう「教育サポーター」制度。08年度にも創設したと考えて、7年度は、制度の運用やサポーター資格の在り方、研修方法などを検討するための調査研究事業に乗り出す。

政府の「再チャレンジ推進会議」は06年5月、高齢者・団塊世代支援策の一環として、定年退職者向けの簡易な資格制度の導入を打ち出しており、教育サポーターの創設も政府のこの方針を受けた。同省は、例えば、海外勤務経験者であれば語学を、IT(情報技術)企業経験者であればパソコンを教えるケースなどを想定。そのほか、農業や料理、舞踊や音楽などに携わっていた人材は、地域住民の指導者

としての役割を見込んでいる。

「社会参加や再就職など新たなチャレンジをしようとする学習者」を支援するモデル事業も全国で実施する方針だ。学校と地元企業を「マッチング」させるのが特徴で、地場産業や地域の取り組みなどで「求められている人材」を把握し、大学や専修学校はニーズにきめ細かく対応した教育の場を設ける。

高齢者や出産後の女性ら再就職を目指す人たちが、専修学校や大学で教育を受けるケースはあるが、必ずしも仕事につながる保証は無い。同事業では、具体的な人材ニーズを前提に教育コースを設けるため、受講者は受講料を自己負担してコースを修了すれば、働く場を得られることになる。

◆「グローバルCOE」を推進

科学技術関係では、「グローバルCOE(卓越した研究拠点)プログラム」などを新たに推進する。国公立大の大学院博士課程級の研究を世界最高水準に高めるため、文部科学省が2002年度から公募で補助金を配分してきた「21世紀COEプログラム」をより重点化したもので、約230億円を盛り込み、07年度は60拠点程度を選定する方針だ。

21世紀COEはこれまで、生命

本誌「閑話休題」をご執筆いただいております。静岡文化芸術大学学長・東京大学名誉教授 木村尚三郎氏が、十月十七日、逝去されました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

科学や社会科学、学際領域など10分野で計274拠点が選ばれ、1拠点当たり年間平均約1億3000万円の補助金が交付された。グローバルCOEでは、若手研究者や博士課程の学生が、研究に専念できる環境の整備や経済的支援の強化、国内外の優れた研究機関との連携や海外の優れた研究者の招へい促進などが目的で、最終的には約150拠点を選定する方向だ。(時事通信社 沼野容子)

法政大学 第4回地域政策研究賞を募集

過去1年間(2005年1月以降)に発表された、新しい地域政策や地域研究に関する図書、論文、報告書等成果品を対象とし、執筆発表を行った個人や団体を表彰します。

募集期間と募集機関

2006年10月16日(月)～12月9日(土)(当日消印有効)  
〒102-8160  
東京都千代田区富士見2-17-1  
法政大学地域研究センター

「地域政策研究賞」係  
03-3264-6641

各賞

最優秀賞 賞状ならびに金30万円  
優秀賞 賞状ならびに金10万円  
奨励賞 賞状ならびに金5万円  
学生奨励賞 賞状ならびに金5万円

(学生賞・学部学生の応募作で本賞受賞に至らなくても極めて優れた取り組みであるとされたものに学生奨励賞を授与しています)

応募要領

応募作品は、著作権帰属者に応募者本人もしくは応募者の所属組織・団体が含まれていることが前提となります。また、応募著作の中に記載されているテーマ・プランや提言の概

注意事項

応募作品は返却いたしません。保存用の複製などは各自で行ってください。  
著作権法、知財法、ベルヌ条約等に抵触しているもの、または今後抵触が判明したものは、時期の有無を問わずにその旨を公表し、受賞の取り消し、賞金・賞状の返還を求めます。応募内容に関する個別相談はお受けできません。  
受賞作品ならびに受賞作への講評などは、地域研究センターホームページで公表いたします。

要を公表できるものに限ります。

地域研究センターホームページ上より、応募申請紙のフォームをダウンロードし、必要事項を記入の上、応募作品を沿えてお申し込みください。応募作品は、A4判用紙に出力されたものとし、出版物の場合はその出版物1冊を提出してください。電子メールによる応募は受け付けておりません。データのみに応募はできません。必ずCD等の媒体に出力紙を沿えてご提出ください。(地域研究センターホームページ：<http://www.hosei.ac.jp/regional-research/>)

解説

2007年度重点施策

## 環境省

予算概算要求

本誌では、関係省庁の2007年度予算概算要求と重点施策についての解説記事を連載しています。

## 地球温暖化対策に重点

【21・9%増の2650億円】

環境省の2007年度予算概算要求は、一般会計ベースで前年度比21・9%増の2650億円となった。京都議定書の第1約束期間（2008・12年）を前にした最後の予算となることを踏まえて、地球温暖化対策に重点配分したのが特色だ。要求額の内訳は、一般政策経費等が12・4%増の1040億円、石油特別会計からの繰り入れが82・4%増の374億円。公共事業は廃棄物関係が1092億円、自然公園関係が144億円で、ともに18・3%増。石油特会繰り入れの大幅な増加は、石油石炭税の税率引き上げを見込んだもの。

## ◆温暖化対策で「一村一品」

地球温暖化対策では具体的に、全国数力所の中核街区でヒートアイランド対策を実施するため、10億円を計上した。太陽光の高反射塗料の使用、保水性建材の使用、地下水などを利用した高効率の空調システムの整備、屋上や壁面の緑化、「風の通り道」を作る街区の設計・といった対策技術を複数

組み合わせた事業提案を民間から受け付け、実施街区を選定する。

また、市町村単位で地球温暖化対策に取り組む施策としては、「一村一品知恵の環づくり」事業を新たに展開する。温室効果ガスの排出が少ない、地球温暖化対策のシンボルとなる施策を掘り起こし、他の自治体と競い合うことなどを通じて、地域住民の意識啓発を図るのが狙い。8億円を盛り込

んだ。  
同事業は、全国・各都道府県の地球温暖化防止活動推進センターが中心となって実施する。毎年度600団体程度の市町村を対象とし、3力年計画で全市町村に取り組んでもらう方針だ。

具体的には都道府県の各センターが、県内の市町村と地域住民、地元企業、農協、観光協会などと連携しながら一村一品を選定。その後、各都道府県別、地方環境事務所を単位としたブロック別、全国レベルの「品評会」を順次開催する。各市町村が地域の創意工夫を全国に情報発信し、情報を共有できる仕組みを作ること、地球温暖化対策の底上げを図る。

このほか、太陽光発電システムを使用した省エネ住宅を街区全体に導入する「街区まるごとCO<sub>2</sub>・20%削減事業」や、普及の核として小・中学校に太陽光発電システムを整備する「学校工コ改修事業」といった「ソーラー大作戦」には、52億円を計上した。

## ◆漂着ごみの処理を支援

一方、廃棄物対策では、海岸保全区域外の海岸に漂着したごみの処理に取り組む市町村を支援するため、「災害廃棄物処理事業費補助金」を拡充し、漂着ごみの処理

## 政 策

も同補助金の対象に含めることを要求した。

同補助金の根拠となる廃棄物処理法は、「災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助することができる」としており、これまでは水害などで臨時に発生した家具などの廃棄物を対象とし、漂着ごみは位置付けていなかった。

しかし、漂着ごみは突発的に大量発生し、処理費用が市町村の財政を圧迫している。注射器や薬のビンなど、市民の安全に関わる医療系廃棄物の漂着も相次いでいることなども踏まえて、環境省は補助金の交付要綱を改正し、大量に漂着したごみが法律上の「その他の事由」に該当することを明確に位置付けることにした。予算概算要求額は1億円で、補助対象とする漂着ごみの規模については、今後具体的に検討する。

また、漂着ごみの多いモデル海浜を07年度に10カ所選定し、ごみの内容や効率的な処理方法などを調査・検討するための経費5億円も盛り込んだ。

漂着ごみ対策のほかには、市町村の廃棄物処理事業を効率性や温暖化対策などの観点から評価する「3R化事業評価指標」(案)を設

定、市町村間で比較評価ができるシステムの構築に07年度から取り組む。リデュース、リユース、リサイクルの3Rの底上げを図るのが狙い。

◆風力発電と野鳥保護の両立  
探る

自然環境保護に関連する施策では、風力発電施設の近辺に飛来した野鳥が風車の回転翼(ブレード)に衝突して死傷する「バードストライク」の防止策を調査・検討する経費として5億円を計上した。地球温暖化対策の観点から風力発電施設の立地が進む一方、野鳥の保護を徹底する必要があるため、実証実験により両立策を探ることにした。

風力発電施設によるバードストライクは、「種の保存法」で国内の希少野生動物植物種に指定されているオジロワシの事故がこれまでに5例、報告されているほか、トビやカモメなどにも被害が出ているという。このため、一部の地域では事業者と野鳥保護団体が施設の立地をめぐる対立する問題も発生しているのが実情という。

このため環境省は、風車の色彩を工夫する 夜間に施設をライトアップする 風車列の位置を工夫する レーダーで渡り鳥の飛来

を把握し、必要に応じて風車を止める、などの衝突防止策を07年度から3カ年計画で実験する。結果を基に、風力発電施設の「立地適正化マニュアル」をまとめ、事業者に活用してもらおう考えだ。

一方、団塊世代の都市住民が退職後に里地・里山の保全活動にボランティア参加する「里地里山・里親プラン」事業の創設も新規に要求した。具体的には、政府の「再チャレンジ推進会議」が「地域の自然環境の保全のため、人材・活動場所の登録と専門家による研修を組み合わせ、実施民間団体への紹介を行う」と報告に盛り込んだことを踏まえて、退職者らを「フィールド・ボランティア」として登録するシステムを07年度に整備。NPOや専門家の紹介や派遣を通じて、活動の質の向上を図る。

## ◆土壌汚染対策でリスクコミュニケーション

政府の「再チャレンジ」関連施策ではまた、土壌汚染に関する専門知識を持つ自治体の退職者らを「リスクコミュニケーション」として認定する制度の創設を要求した。

全国各地で多発する土壌汚染問題に対応するため、住民と土地所有者ら関係者間の情報共有と相互理解を推進する調整役として育成す

る。土壌汚染対策法では、特定の化学物質を扱う工場や事業所を廃止する際に、土地所有者らに対し土壌の調査を義務付けているが、汚染土壌の除去・浄化にコストが掛かることや住民の間に不安が広がることを懸念し、廃止の届け出をしないまま放置し、塩漬けとなっている土地も多数あるという。

こうした現状から、自治体や企業を退職した専門家OBを「リスクコミュニケーション」として認定し、土地所有者らが聞く周辺住民に対する説明会で土壌汚染の状況や危険性を客観的な立場で分かりやすく説明するなど、合意形成を支援する役割を務めてもらうことにした。同省は、こうした取り組みが塩漬け土地の流動化を促すことにもつながるとみている。

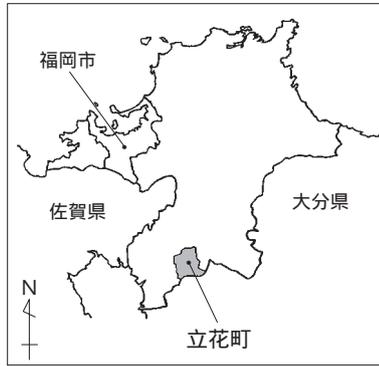
一方、06年5月に公式確認から50年の節目を迎えた水俣病の対策費は、05年度比10億円増の36億円を要求した。ただ、与党の「水俣病問題に関するプロジェクトチーム(PT)」が新たな被害者救済策を検討していることを踏まえて、要求内容は明示せずに「検討中」とした。年末に向けて、政府・与党として具体的な救済内容をまとめた意向だ。

(時事通信社 梅澤幸治)

現地レポート

行財政改革への取り組み〔特集〕

# 削って伸ばそう！ 増やして減らそう！



・無駄を削れば、仕事の効率は上がる。よい仕事でサービスが伸びれば、住民満足も増える。評価が上がれば職員のやる気もアップする。

行革を起点としたこのような好循環を理想として、わたしたちは「新立花町行財政改革プラン」を作り、日々その実現に努力しています。

## 山あいの里の挑戦 ・行革の歩み

立花町は、福岡県の南部、有明海



たちばなまち  
福岡県 立花町

「竹林」...町内には約1300haの竹林が広がる。良質のタケノコを生産するが、農業離れが進む近年は放棄林も増えている

に注ぐ矢部川沿いにあり、南は熊本県と境を接しています。町の大半は山間地帯で、その傾斜を利用してミカンや梅、キウイフルーツ、タケノコなどを生産しています。現在の竹林面積は全国でも有数の規模を誇ります。本町の歩みは農業の隆盛とともにありますが、ここ多分に漏れず産業構造の変化とともに人口流出は進み山間部では過

疎化と高齢化が進んでいます。平成16年度の決算によると、歳入のおよそ8割は交付税などの依存財源です。近年の地方財政改革は、町の財政にも大きく影響し、将来に大きな不安を残しています。このような背景もあって近隣市町村との合併協議を進めました。しかし残念ながら先の特例法期間内の合意には至らず、現行法での



「道の駅 農産物直売所店舗」...地元産の安心・安全な農産物を販売している。平成17年度の入込客数は約60万人。

フォーラム



「梅畑」...立花町後田区に広がる梅園。九州の梅三名園のひとつに数えられ、約80haの斜面に約3万本の梅の花が咲き誇る。毎年2月には「観梅会」が開催され約5万人が一足早い春を求めて訪れる

合併を目標に努力しています。

町はこれまでも3次に渡る行革大綱を策定し、行政環境の変化に積極的に対応してきました。具体的には、職員削減を柱としながら、収入役の廃止や行政区の統合といった機構改革、さらには出張所や町立保育所の統廃合などの公共施設の見直しなど、幅広く取り組んできたところです。しかし、行革努力をはるかに超える勢いで財政状況の悪化は進み、平成18年3月には「新立花町行財政改革プ

ラン」を定め、より厳しい行革に取り組みこととなりました。

「昭和」に帰ろう・財政対策

本町は地方交付税の増減がそのまま財政状況の良し悪しにつながる財政構造です。したがって、財政対策を講じるにあたっては、まず向こう5年間の交付税推計から着手しました。平成17年から平成21年までの交付税を前年比 5%で試算すると、平成21年度には

ちようど昭和63年度の

交付水準になります。

そこで、約20年前の財政規模を本町の「身の丈」として、平成16年の歳出約53億円と昭和63年の約40億円との差額13億円を財政の縮減目標としています。歳出対策は、従前の

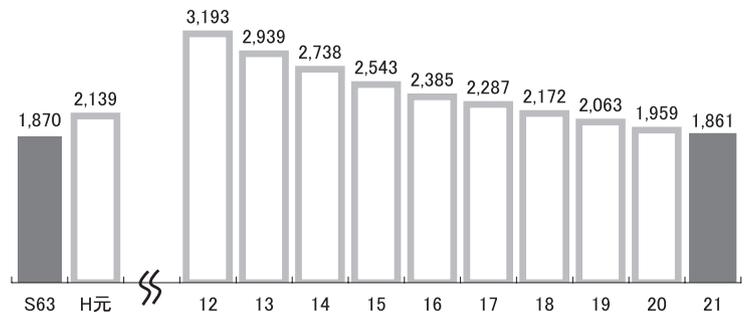
ように人件費対策を柱としています。10%を超える職員削減目標をはじめとして、給与・手当の見直しにも着手しました。また、既存の補助金もゼロベースからの見直しを進めています。一方、歳入対策として町有遊休地の売却や滞納整理の強化、公共施設の使用料や各種手数料についても改定を検討しています。また、財政規律を保つために町債残高の抑制と、基金の取り崩しに頼らない予算編成も課題です。

まずは話そう・意識改革

行革を医療に例えると、財政対策はちようど応急処置にあたると考えています。仮にこのような処置で難局はしのげても、それは一時的な効果にすぎません。やはり根本的に職員の意識を改め、組織風土を変えなければ、同じ轍を踏むことになってしまいます。その意味では職員の意識改革こそが行革成功の鍵であり、同時に最も苦心するところということができます。行革の趣旨は職員研修などで浸透に努めましたが、同時に実施したアンケートからは、まだまだ不十分という結果が出ました。そこで組織の地ならし策として、全職員による行革をテーマにしたグ

交付税の推移(一部推計)

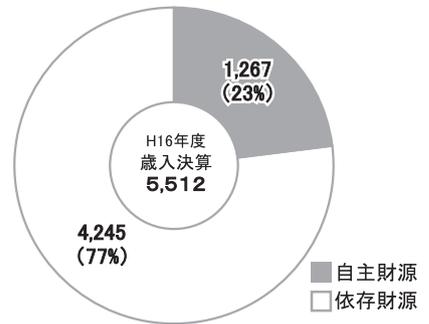
単位:百万円



ループ討議を実施しました。これは管理職を除いた職員を年代別的小グループに分けて、それぞれ行革担当と直接対話するというものです。その意見は報告書にまとめ、行革の施策に活用しています。多面的に知ることができ、また職員には自らの意見が行革に反映されることで参加意識も芽生えるなど、この施策の成果は小さくありません。その他にも職員のアイデアを町の施策に活かす「職員提案制度」

フォーラム

自主財源・依存財源構成 (単位百万円)



を実施しています。提案は行革にとどまらず、広く教育や環境、まちづくりの分野にも及び、いくつかの提案は施策として採用されています。また、コスト研修会の企画もあります。これは、職員が自らの職場の業務コストを分析し、その課題や解決策の検討を発表会の形式で行うものです。出先を含むすべての職場を対象にする予定で、職員のコスト意識の醸成につながる取組みになると期待しています。

戦略は「選択と集中」  
住民サービス

「行革は本来の仕事ではない。われわれの仕事の目標は住民に満足してもらうことである」

これは、前述のグループ討議で



「道の駅たちばな」...国道3号沿いにあり、農産物直売所、食事処を併設。

若手職員から出た意見です。他にも簡素化、省力化といった行革目標が、住民サービスの低下につながることを懸念する声は少なくありません。ここには、減少する職員や予算と維持向上させるべき住民サービスといった、一見すると矛盾した課題があります。その解決には、たとえ小規模でも住民満足の高い施策を提供できる戦略と体制が重要です。

限られた資源で最大の効果を得るには「選択と集中」の戦略が有効です。これは、「あれも、これも」といった総花的な考えを改め、その時の最も効果的な施策に予算

や職員を集中投下する考え方もあります。その実践には機動性と柔軟性を併せ持つ組織が必要です。そのために組織の意思決定を迅速化する庁議強化や、細分化された縦割り機構を分野別にくくり直すような組織改革を検討しています。同時に係制の廃止や職制のフラット化によって、業務の効率化や課内の協力体制を整備する方針です。さらに、庁内分権で課に権限を委譲し自主性と責任を持たせた事業部制的な組織運営も研究中です。

窓口についても改善を考えています。これは来客や電話のたらい回しを無くし、必要以上に待たせないスムーズな対応などです。例えば、すべての事務事業をマニュアル化して全職員が携帯すれば、担当者が不在の場合でも対応が可能で、突然の質問にもその場で即答することができそうです。

また、公共施設の管理・運営についても見直しを進めています。これまでの縦割り思考で整備された施設は機能や利用目的の重複などの点で無駄が少なくありません。利用状況やその成果を分析して統廃合や転用を検討しています。また、キャンプ場や道の駅に設置する農産物直売所な

行革をはじめ、地方分権の進展や市町村合併、道州制の導入など今後の行政をとりまく環境には激変が予想されます。税収の見直しだけを考えても、公共や個人に占める行政の影響力はより小さくなること予想され、住民や地域にはより強い自治精神が求められるようになります。

本町は、住民主体の地域づくりを目指し町内4地区に地域活動の

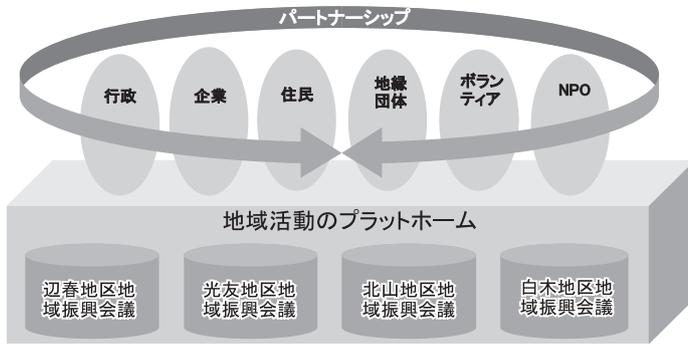
「地域」と「竹」の力で  
地域再生

どには指定管理者制度を導入して経営感覚を重視した運営を行っています。



「職員グループ討議」...管理職を除く全職員を年齢別にグループ化(7名程度、16グループ)して、行革をテーマに討議

フォーラム



「地域振興会議イメージ」...町制施行前の旧村単位ごとに設置。行政をはじめ、自治会、消防団、PTA等の地域関連団体で組織され、自らの地域課題を自ら解決することで魅力ある地域づくりを目指す

プラットフォーム作りを進めています。「地域振興会議」と呼ばれる組織は、行政も含めて消防団やPTAなどの地域に関連する団体や個人で構成されています。自分たちの地域の課題を自ら発見し、それを自らの力で解決することにより、魅力ある地域づくりを目指しています。

また、「竹」を活かした地域経済の活性化策にも取り組んでいます。竹林や竹材をタケノコ生産といった農業面だけでなく、広く観光や環境、芸術といった分野でも活用しようとする試みです。ここ

**行革はひたひたに - 結び**

では、竹林オーナー制やバイオマスエネルギー、竹ギターの技術者育成といった事業を展開中です。また、国の地域再生計画の認定を受けて、竹を活用した起業支援や能力開発セミナーなどの雇用対策事業も実施しています。

行革といえどもただ削るだけの取組では不十分です。一連の活動を通して何かを獲得しなければなりません。それを本町では、職員の成長であり、進化であると考えています。それは、職員一人ひとりが行革に主体的に関わることで学習してほしいということなのです。

職員が変われば組織が変わり、やがてその意識は住民や地域にも伝播します。そして最後には、住民の幸福や町の発展といった大きな成果にもつながるはずです。そのためには、一人として行革の流れに乗れない職員がいてはなりません。「全員参加」を合言葉に本町の行革への挑戦は続きます。

( 総務課 行革担当係長 平 武文 )

**年次有給休暇の取得促進！**

年次有給休暇を積極的に活用しましょう！

総務省

**取得しやすい環境作り**

- ・上司が率先して休暇を取得
- ・部下に休暇を取るよう勧める

**計画表の活用等**

- ・休暇使用計画書の作成・活用
- ・休暇の計画的な使用を指導

**連続休暇等の取得促進**

- ・夏季における1週間以上の連続休暇取得
- ・月曜日又は金曜日に休暇取得
- ・家族の記念日に休暇取得

管理職員は、年次有給休暇を取得しやすい環境整備に努めてください。

# 町村Navi

### 観光ビジョンを策定

若手県重石町

町は、今後の観光振興の方向性を明示した「重石町観光ビジョン」を策定した。「住んでよし、訪れてよしの町」を理念に、2010年度までに350万人の観光客増加を目指す。

同じビジョンでは、住民と行政、民間が人材育成 受入態勢 訪れる人 地域経済 の四つの視点で取り組むとした。具体的には、観光ボランティアガイド養成講座や、観光資源のデータベース化などのほか、町の農畜産物の売り込みと観光PRをセットにしたキャンペーンを首都圏等で行う。

町に訪れる観光客は1996年の358万人をピークに減少し、02年度は271万人にまで落ち込んだ。

### 「異世代ホームステイ」実施へ

埼玉県鳩山町

町と東京電機大学は、町の鳩山二ニュータウン地区の高齢者世帯に同大学の学生が下宿する「異世代ホームステイ事業」を試験的に実施する。

現在、町内には格安の賃貸物件がないことから同大の学生は近隣市町村に居住し、町民との交流はほとんどない。このため、学生が高齢者世帯に下宿することで異世代間の交流を図り、地域活性化につなげたい考えだ。下宿は11月中旬から3週間、学生が4〜7日ごとに交代して入居。高齢者世帯の負担にならぬよう学生は原則自炊する。町と同大学は今月、「総合的

な連携協力協定」を締結しており、同事業はその一環。

### 「役場職員大学」を開講

石川県津幡町

町は、全職員対象の勉強会「役場職員大学」を開講した。職員が担当分野以外の業務を学ぶことで、役場全体の業務を理解するのが狙い。

「役場大学」は、職員から業務改善案を募る「ひとり1提案・ひとり1改善」に寄せられたものの一つ。業務終了後の夜、約1時間〜1時間半程度、原則全職員約600人が受講する。

初回は、企画財政課職員を講師に、「津幡町の財政状況と今後の課題」について学んだ。

今後はプロジェクトチームを設けて、次回以降のテーマを検討する予定。町では、「各課のノウハウを取り入れて職員の士気を高めたい」（総務課）と期待している。

### 「ブレイクランチ制度」を導入

滋賀県豊郷町

町は、朝食を食べずに登校する児童を減らすため、町立小学校で始業前に果物やヨーグルトを与える「ブレイクランチ制度」の試行を始めた。

町教育委員会によると、町では朝食を食べずに登校する児童が、16・5%と全国平均15%を上回っている。このため、「朝ごはんの重要性を知ってもらふ」（学校教育課）ため同制度の試行を決めた。

2学期から始めた同制度だが、開始1週間で、朝食を食べなくなる児童が増えたという。

今後は、全児童が朝食をとるようになれば3学期以降は行わない方針。

### 無線LANのフリースポットが開通

徳島県神山町

町は、無線LANを介して無料でインターネットが利用できる「フリースポット」を町内8カ所に設置した。

ノートパソコン等の普及に伴い外出先でのネット利用のニーズが高まっているため、町では手軽にネットができる環境を整備。町へのリピーターを増やしたい考えだ。

フリースポットは、役場や道の駅、公民館等の公共施設に設置したほか、民間のホテルにも協力してもらった。初期段階として人の集まりやすい場所を中心に設置したが、今後は状況を見ながら増設も検討する方針。

### 「健康体操」を考案

福岡県志免町

町は、介護予防の一環として高齢者向けの「健康体操」を考案した。子どもから高齢者まで親しまれるよう工夫したのが特徴。

町長らが出演したプロモーション用のビデオ400本とDVD100本の計500本を作製し、町内会や老人クラブに配布する。

体操は、同町出身の歌手・尾形大作さんが歌う「上を向いて歩こう」をアレンジした曲をバックに行う。立って行うものと座って行う2パターンを用意し、手先を動かす運動を取り入れ、脳への刺激効果を狙った。

今後、同体操の愛称を募集するなど普及・啓発を進める。

### 「まちづくり楽習塾」が開講

熊本県あさぎり町

町は、町民が地域づくりの手法を学ぶ「まちづくり楽習塾」が開始した。

「住民総参加のまちづくり」を掲げる町が、同塾を通してまちづくりの手法を町民に学んでもらい、地域づくりのリーダーを育成するのが目的。来年1月までに4回開催する。県内の先進自治体の活動事例を学んだり、町内の現状・課題を探り、まちづくりの「ミニ計画」を策定する予定。

9月27日に行われた初回は、玉名市の職員などが、「一区一輝運動による住民主体のまちづくり運動」と題した講演等を行った。

同塾の全体講師は、多くの地域づくりに携わる有(ト)トハウ入取締役の前田芳男氏が務める。

### 10年定住で土地を無償譲渡

鹿児島県南種子町

町は、定住促進を目的にUターン・エターナー者に町有地を無償で貸し付ける「定住促進化促進条例」を制定した。

貸付申込者の要件は、定住を目的に町に住民登録し、町の行事や地域活動等に積極的に取り組む町の発展に寄与する意志がある人。貸付契約締結後1年以上に建築工事に着手することなどが条件となっている。

貸し付け面積は500平方メートル以内で、10年の契約期間満了時に土地を無償で譲渡する。

## 情 報

## 心と身体をつくる食事

フリーライター 奥村 理英

## ストレスは万病のもと

先頃、「食欲が無い」と、友人のK子から電話があった。胃のもたれる感じがあの王貞治監督の症状と似ているのだと不安を募らせた声音だ。

「食べ過ぎじゃないの?」

何しろK子は大食いなのだ。からかうつもりでいった私にK子は声を荒らげた。

「人ごとだと思って! もしガンだったらどうしよう。一〇年前にバリウム飲んだきり何も調べてないのよ。やっぱり一度検査したほうがいいかしら?」

思いこみの強いK子に何をいつても無駄である。私は内視鏡の検査をすすめて受話器を置いた。

胃が痛くなる思いで検査当日が来るのを待ったK子の結果は、単なる「消化不良症」。

ガンの疑いが晴れたK子は、一変して朗らかな声でいった。

「食べ過ぎじゃなくてストレスが原因だろうって。私って意外に繊細なのよね。ほっとしたらお腹減っちゃった。ね、のバイキングに行かない?」

人騒がせなK子に苦笑させられた。

胃という臓器は自律神経の影響を大きく受けるものらしい。自律神経は内臓・血管の働きをコントロールし、体内の環境を一定に保つ神経のことをいう。ストレスで自律神経のバランスが崩れると、胸焼けや胃もたれなど、胃にも顕著な症状があらわれるのだそうだ。つくづく身体は正直で、心と身体は一つだと思った。

胃腸病のみならず、ストレスは万病の元だ。

ガンもストレスが免疫力を低下させることで発症するという説がある。科学的に裏付があるのかど

うか分からないが、ガンを患った人の多くが、「そついえばガンになる前、強いストレスを感じていた」という。いずれにしても国民の三人に一人がガンになるといわれる現代、ストレスを感じずに生きるのは無理だから、せめてストレスをためこまないように暮らしたい。

## タイプ別ストレスに効く栄養

一概にはいえないが、健康で長寿な人には、ストレスに強い人が多いようである。大らかで些末な物事にこだわらず、あるがままに全てを肯定し朗らかに生きている人が多いと思うのは気のせいだろうか。

しょせん人の気質はさまざま。同じ職場にいてもストレスを感じずにする人と強いストレスを抱える人がいる。ストレスに強いかわいかは性格次第、人間の本性は変えられないから無理だと思おう人にお薦めの本がある。

「脳に効く栄養」(マイケル・レツサー著、中央アート出版)では、毎日の食事が、思考・感情や行動を左右すると説く。例えばうつ病になりやすい人の脳は「ストイック・タイプ」など、脳を六つのタイプに分け、うつや不安など気分障害の改善をそれぞれにアドバイスしてくれる。食べた方がいいもの、避けるべき食べものが脳のタイプごとにリストアップされている点が興味深く説得力がある。

## 食育は家庭から

食育が叫ばれて久しい。つい先日、朝食を取る子は成績がいい」という新聞記事が大きく取り上げられていた。地方のある小学校では、朝ご飯抜きで登校した子に、軽食を出す朝食タイムを設けたそうだ。やむを得ぬ家庭の事情で朝食を取れない子には、優しい施策なのだろう。だが、成績のためだけに食育を謳うことや、朝食を学校に任せることに、私は疑問を感じる。

一番大切なのは、毎日家で取る食事だからだ。食事が子供の身体をつくり、感情や情緒を豊かに育むのは、親の愛情がこもっているからにほかならない。児童虐待や、子が親を殺す殺伐とした事件が後を絶たない今こそ、家庭の食事を真剣に見直すときがきている。

## 随 想

随

想

## 私の健康法



鹿兒島県中種子町長  
川下 三 業

私の健康法などと大それた題名

をつけているが、やっていることは大したことはない。世間流行のウォーキングである。私の住んでいるのは昔は鉄砲の伝来地・最近では「ロケット」の打ち上げ基地で有名な種子島である。その種子島の中央にある町が中種子町だ。

早朝のしじまの中で私はウォーキングシューズにはきかえる。タオルをねじり鉢巻きにして今朝も5キロのウォーキングに出かける。しばらくすると慣れ親しんだ風景が広がり、鳥のさえずりとひぐらしの「かなかな」と鳴く声がかまびすしい。吹く風がいかにも爽やかで肌にごちよい。私の日課の一つである朝のウォーキングのひとつまだ。ウォーキングを始めてから、今年で12年になる。今

では楽しくて仕方ない。

12年前の私は金融機関のサラリーマンだった。心はともかくとして体の方は極めて不健康そのものだった。たばこは一日に二箱はかるいもので、酒の席ではあと一箱を必要とした。不規則で偏った食事と、運動不足の体は、ぶくぶくと太り、悪玉コレステロールと中性脂肪が支配する体になっていた。血行が悪くなった血管は肩凝り、首凝りを助長し、ストレスは増え、階段を登ると心臓はドクドクと脈打つ始末。衣服にはたばこの匂いがしみこみ車はたばこ臭いことこの上ない。年二回の職場の健康診断では、検査のたびに上昇する数値を見た先生から厳しいお叱りの一発、「川下さん、このまま何ら改める事なくいると、10年後

は確実に脳梗塞、心臓病、ガン、糖尿病のいずれかの病気になると必定です。そのつもりでいて！」との言葉をいただいた。「先生、薬飲んで何とかなりませんか」「川下さん、あなた今まで楽しんできたんですよ。だからそんなに太って！薬、そんなものありません。たとえあっても私が出させません」「先生それは困ります。私も死にたくありません」「川下さん、あなた運動不足です。だから私のすすめるウォーキングをしたら」「先生、夕方や夜は仕事や付き合いがあつてとてもとても」「朝です。朝だったら付き合いは無いでしょ。朝のすがすがしい空気を吸うと、心も体もリフレッシュするからいいよ」「うーん、よし、やるか」。

たがこれも治った。(これはたばこをやめた事もあると思う)。3カ月経過後の健康診断ではコレステロール数値が100も下がりました。中性脂肪も激減していた。体重も4kg下がった。何より動きやすくなっていた。また早く歩くことが習慣化され職場でも、家庭でも行動的になったと思っている。更に朝のウォーキングは何よりも爽やかだから精神的にも非常に良い。妻が作ってくれる朝食もありきたりの食材であるが、おいしく食べられている。まさに生きていることを毎朝、体験していると言っても過言ではない。

ウォーキングを始めてから歩くことが楽しみになったが、別に一点精神的に大きな変化があった。それは健康に関する意識の変化である。以前は健康に関することは皆無に等しかった。健康はいつても保てると思っていたのだが最近では、健康とは与えられるものではなくつかむものだ！と思うようになった。だから私は雨の日

は傘をさしながら、また冬の寒い日も胸をはって楽しく歩いている。

次週の「町村週報」は休刊させていただきます。

次号は11月6日発行です。

情 報

政策リーダー

政策リーダー

高齢者の推計人口まとめ

総務省

総務省はこのほど、65歳以上の高齢者の人口(平成18年9月15日現在推計)を発表した。

推計によると、65歳以上の人口は2,640万人(昨年比83万人増)、総人口の20.7%(同0.7%増)を占め、人口・割合とも過去最高となり、5人に1人強が高齢者という人口構造になっている。

男女別にみると、男性は1,120万人(男性人口の18.0%)、女性は1,520万人(女性人口の23.2%)となっている。

65歳以上人口を「65歳以上74歳以下(前期高齢者)」と「75歳以上(後期高齢者)」に分けてみると、前期高齢者は1,432万人(総人口の11.2%)、後期高齢者は1,208万人(同9.5%)となっている。両者の動向をみると、近年、後期高齢者は前期高齢者の伸びを上回る増加数で推移しており、平成18年には、後期高齢者が総人口のほぼ1割を占めている。

高齢者の割合を他の主要国と比べると、日本は、イタリア(19.5%)、ドイツ(18.6%)、フランス(16.2%)などを上回り、最高水準となっている。

また、高齢者の就業者数は495万人で、65歳以上の人口に占める就業者の割合は、19.4%を占め、アメリカ(14.5%)、イギリス(6.3%)など、欧米諸国より高い水準にある。

平成17年度市町村普通会計決算まとめ

総務省

総務省は9月29日、「平成17年度市町村普通会計決算の概要」(速報)を取りまとめた。

特色として、厳しい歳出削減努力により、人件費で約1,400億円、普通建設事業費で約5,900億円削減している一方、民生費は市町村合併に伴う生活保護費の増加等により約3,400億円増加している。地方税は全体で約4,350億円増加したが、税収の伸びが大きな東京都、埼玉県、愛知県の市町村を除くと約2,900億円増加している。実質収支全体の合計で黒字を維持したものの、半数以上の道府県において黒字額の合計が減少している。こと等が挙げられる。

歳入は49兆8,345億円(前年度比1.155億円減)となっているのに対し、歳出は48兆5,163億円(同1.346億円減)となっており、実質収支が赤字の市町村は前年同数の24団体となっている。

経常収支比率は90.2%(同0.3%減)、起債制限比率は11.4%(同0.2%増)と、共に高い水準にとどまっております。財政構造の弾力性の乏しい状況が続いている。

また、地方債協議制度への移行に伴い、新たに導入された実質公債費比率は15.0%となっている。

なお、財政力指数は0.53(同0.06増)となっており、将来に亘る実質的な財政負担は、57兆853億円(同1,509億円増)、積立金現在高は1兆3,432億円(同363億円増)となっている。

今年産米の作柄概況・需給見通しを公表

農水省

農水省はこの程、06年産水稲の作柄概況(9月15日現在)を公表した。今回調査の作況指数(10アール当たり平年収量対比)は全国で97となり2年ぶりに不作となる見込みとなった。これは、生育・登熟期間を通じて気温はおおむね平年を上回ったものの、全国的に梅雨が長引き日照不足傾向で推移したことや台風10号及び13号の影響により、九州を中心に被害が発生したことが影響していることによる。

農業地域別の作況指数は、北海道が好天に恵まれ105となるものの、北陸が100、東北及び東海が99、近畿が98、関東・東山、中国及び四国が96、九州が89と見込まれている。

また、同省は、この作柄概況を受け、今年産米の需給見通しを明らかにした。予想生産量は、868万トンで、ここからみそなどの加工用米需要量15万トンを差し引いた853万トンが主食用等に供給される見込み。

主食用等の需要見込みが844万トンであるので、9万トンが余剰分となるが、政府買い入れで吸収される見通し。

米の需給均衡のため、06年産米で設定されていた生産目標数量は833万トンで、作付け面積換算では157万5000ヘクタール相当となっていたが、実際の作付けはこれを上回ったため、不作でも若干の供給過剰となったもの。

# ゆとりとやすらぎのひととき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にもとめ、ゆとりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。



▲洋室シングル



▲洋室ダブル



▲洋室ツイン

## 土・日・祝日はリーズナブルに

- 土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の20%OFFでご利用いただけます。
- 金曜のご宿泊は、平日料金の15%OFFでご利用いただけます。
- 和室もごさいます。お問い合わせ下さい。
- 禁煙ルームをご用意いたしました。

ご家族の皆様方も  
割引料金で  
ご利用いただけます。

シングル 119室 平日料金 9,817円(税・サ込)より
金曜日料金 シングル 8,344円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 シングル 7,854円(税・サ込)より

ダブル 12室 平日料金 13,282円(税・サ込)2名利用 ※1名利用の場合11,072円(税・サ込)
金曜日料金 ダブル 11,289円(税・サ込) ※1名利用 9,326円(税・サ込)
土・日・祝日料金 ダブル 10,626円(税・サ込) ※1名利用 8,778円(税・サ込)

ツイン 17室 平日料金 18,480円(税・サ込)より 2名利用
金曜日料金 ツイン 15,708円(税・サ込)より
土・日・祝日料金 ツイン 14,784円(税・サ込)より

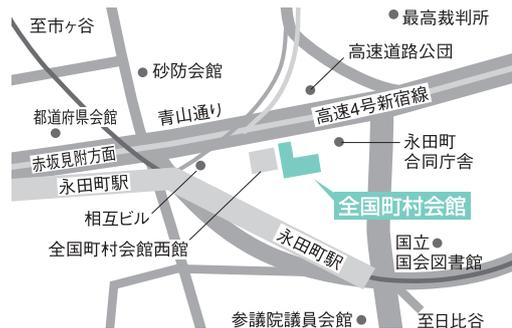
### 全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」 3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩5分
- タクシー 東京駅から約20分

### 東京観光地へのアクセスガイド

- 東京ディズニーランド/地下鉄永田町駅からJR舞浜駅まで約34分
- 浅草/地下鉄赤坂見附駅から浅草駅まで約27分
- 東京タワー/地下鉄永田町駅から御成門駅まで約25分
- 東京ドーム/地下鉄永田町駅から後楽園駅まで約10分
- 東京都庁展望台/地下鉄赤坂見附駅から新宿駅まで約10分

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご宿泊の予約が、全国町村会館のホームページからお申し込みいただけます。

ご予約・お問い合わせは

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



**全国町村会館**

TEL:03(3581)0471

FAX:03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号 <http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>